

令和4年度
財務諸表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	14

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	12,466,564,074	
	未収入金	2,424,857,836	
	棚卸資産	16,443,133	
	前渡金	175,483,079	
	前払費用	364,982,253	
	未収収益	6,674	
	賞与引当金見返(注)	819,717,433	
	為替予約	57,704,245	
	その他の流動資産	27,995,071	
	貸倒引当金	<u>△ 64,808</u>	
	流動資産合計		16,353,688,990
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,449,665,091	
	減価償却累計額	<u>△ 9,019,403,703</u>	8,430,261,388
	構築物	209,303,055	
	減価償却累計額	<u>△ 163,295,361</u>	46,007,694
	車両運搬具	405,683,634	
	減価償却累計額	<u>△ 277,361,438</u>	128,322,196
	工具器具備品	2,507,977,569	
	減価償却累計額	<u>△ 1,304,088,304</u>	1,203,889,265
	土地		<u>29,876,552,283</u>
	有形固定資産合計		39,685,032,826
	無形固定資産		
	商標権		30,614,892
	ソフトウェア		2,542,875,365
	電話加入権		850,000
	無形固定資産合計		<u>2,574,340,257</u>
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)		12,086,374,343
	敷金・保証金		<u>454,121,061</u>
	投資その他の資産合計		12,540,495,404
	固定資産合計		<u>54,799,868,487</u>
	資産合計		<u><u>71,153,557,477</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等(注)		595,083,548
	預り寄附金(注)		110,000,000
	未払金		7,402,843,951
	前受金		160,984,600
	預り金		522,374,901
	前受収益		203,934,681
	引当金		
	賞与引当金	819,717,433	819,717,433
	流動負債合計		9,814,939,114
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	2,037,163,945	
	資産見返補助金等	436,717,497	
	資産見返寄附金	<u>86,738</u>	2,473,968,180
	長期預り寄附金(注)		349,011,136
	引当金		
	退職給付引当金	<u>12,086,374,343</u>	12,086,374,343
	長期未払金		<u>1,914,837,926</u>
	固定負債合計		<u>16,824,191,585</u>
	負債合計		26,639,130,699
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		44,713,614,816
	資本金合計		44,713,614,816
II	資本剰余金		
	資本剰余金		1,122,347,163
	その他行政コスト累計額(注)		△ 8,476,183,683
	減価償却相当累計額(△)		△ 7,897,663,450
	減損損失相当累計額(△)		△ 4,083,400
	承継資産に係る費用相当累計額(△)		△ 1,789,463
	除売却差額相当累計額(△)		<u>△ 572,647,370</u>
	資本剰余金合計		△ 7,353,836,520
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)		951,391,838
	積立金		3,588,527,183
	当期末処分利益		2,557,025,216
	(うち当期総利益)		(2,557,025,216)
	利益剰余金合計		<u>7,096,944,237</u>
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益		57,704,245
	評価・換算差額等合計		<u>57,704,245</u>
	純資産合計		<u>44,514,426,778</u>
	負債純資産合計		<u><u>71,153,557,477</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用	
	業務費	44,354,567,007
	一般管理費	2,109,466,692
	財務費用	6,645,729
	雑損	16,944,279
	臨時損失	<u>17,951,687</u>
	損益計算書上の費用合計	46,505,575,394
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額(注)	287,808,648
	除売却差額相当額(注)	<u>3,137,724</u>
	その他行政コスト合計	<u>290,946,372</u>
III	行政コスト	<u><u>46,796,521,766</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	80,034,986	
給与諸手当	13,147,472,945	
賞与引当金繰入	732,221,106	
退職給付費用	717,742,910	
法定福利費	1,738,850,079	
業務委託費	17,546,277,264	
通信費	200,180,893	
消耗品・備品費	259,002,062	
賃借料	3,346,339,588	
情報収集費	695,305,896	
減価償却費	874,187,588	
貸倒引当金繰入	58,224	
その他	5,016,893,466	44,354,567,007
一般管理費		
役員報酬	72,034,183	
給与諸手当	913,684,909	
賞与引当金繰入	87,496,327	
退職給付費用	101,715,756	
法定福利費	145,147,857	
業務委託費	425,760,904	
通信費	4,221,828	
旅費交通費	66,172,826	
消耗品・備品費	3,984,652	
減価償却費	85,167,843	
その他	204,079,607	2,109,466,692
財務費用		
支払利息	6,645,729	6,645,729
雑損		16,944,279
経常費用合計		<u>46,487,623,707</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		33,824,379,271
業務収入		3,266,165,647
受託収入		
政府受託収入	2,603,876,889	
その他受託収入	955,782,731	3,559,659,620
補助金等収益(注)		5,532,753,362
寄附金収益(注)		74,373,707
賞与引当金見返に係る収益(注)		819,717,433
退職給付引当金見返に係る収益(注)		792,872,336
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	333,982,938	
資産見返補助金等戻入	41,757,965	
資産見返寄附金戻入	20,956	375,761,859
財務収益		
受取利息	1,830,925	
為替差益	654,455,419	656,286,344
雑益		126,881,025
経常収益合計		<u>49,028,850,604</u>
経常利益		2,541,226,897
臨時損失		
固定資産除却損		17,909,271
固定資産売却損		42,416
		<u>17,951,687</u>
臨時利益		
固定資産売却益		2,347,474
		<u>2,347,474</u>
当期純利益		<u>2,525,622,684</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>31,402,532</u>
当期総利益		<u><u>2,557,025,216</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	運営費交付金	減資差益	前中期目標期間 繰越積立金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期純利益	利益剰余金 合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計
							減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)									
当期首残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,669,205,685	△ 4,160,400	△ 1,789,463	△ 510,081,763	△ 7,062,890,148	982,794,370	2,302,598,324	1,285,928,859	-	4,571,321,553	354,583,827	354,583,827	42,576,630,048
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の除売却							59,350,883	77,000		△ 62,565,607	△ 3,137,724								△ 3,137,724
減価償却							△ 287,808,648				△ 287,808,648								△ 287,808,648
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立												1,285,928,859	△ 1,285,928,859		-				-
(2)その他																			
当期純利益														2,525,622,684	2,525,622,684	2,525,622,684			2,525,622,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 31,402,532			31,402,532	31,402,532	-			-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	△ 296,879,582	△ 296,879,582	△ 296,879,582
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 228,457,765	77,000	-	△ 62,565,607	△ 290,946,372	△ 31,402,532	1,285,928,859	1,271,096,357	2,557,025,216	2,525,622,684	△ 296,879,582	△ 296,879,582	1,937,796,730
当期末残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,897,663,450	△ 4,083,400	△ 1,789,463	△ 572,647,370	△ 7,353,836,520	951,391,838	3,588,527,183	2,557,025,216	2,557,025,216	7,096,944,237	57,704,245	57,704,245	44,514,426,778

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,266,491,808
	人件費支出	△ 17,665,759,926
	その他の業務支出	△ 540,047,801
	運営費交付金収入	25,503,111,000
	業務収入	3,164,565,711
	受託収入	3,276,658,420
	補助金等収入	6,146,935,573
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,621,787,454
	寄附金収入	4,599
	小計	△ 10,002,811,686
	利息の受取額	1,838,480
	利息の支払額	△ 6,645,729
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,007,618,935
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 534,046,751
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,660,604
	定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,000,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 64,402,186
	敷金・保証金の返還による収入	45,805,928
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,982,405
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 563,055,642
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,055,642
IV	資金に係る換算差額	65,610,378
V	資金減少額	△ 11,055,046,604
VI	資金期首残高	23,521,610,678
VII	資金期末残高	12,466,564,074

利益の処分に関する書類
(令和5年6月27日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,557,025,216
	当期総利益	<u>2,557,025,216</u>	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	<u>951,391,838</u>	951,391,838
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>3,508,417,054</u></u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改定内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	3～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極

めて高いため、有効性の評価は省略しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 8,476,183,683円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,796,521,766円
自己収入等	△7,685,734,773円
機会費用	240,660,385円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	39,351,447,378円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,588,029円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,558,613,245円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,466,564,074 円
期末資金残高	12,466,564,074 円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,561,798,953 円
勤務費用	792,728,997 円
利息費用	15,132,616 円
数理計算上の差異の当期発生額	△62,837,445 円
役員退職手当引当金繰入額	6,723,000 円
退職給付の支払額	△ 841,176,667 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	35,039,040 円
期末における退職給付債務	18,507,408,494 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,461,981,866 円
期待運用収益	64,619,819 円
数理計算上の差異の当期発生額	△105,744,987 円
事業主からの拠出額	235,529,252 円
退職給付の支払額	△ 270,390,839 円
制度加入者からの拠出額	35,039,040 円
期末における年金資産	6,421,034,151 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,522,042,757 円
年金資産	<u>△ 6,421,034,151 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	101,008,606 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,985,365,737 円</u>
小計	12,086,374,343 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,086,374,343 円</u>
退職給付引当金	12,086,374,343 円
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,086,374,343 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	792,728,997 円
利息費用	15,132,616 円
期待運用収益	△ 64,619,819 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42,907,542 円
役員退職手当引当金繰入額	6,723,000 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
臨時に支払った割増退職金	<u>0 円</u>
合 計	<u>792,872,336 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
保険資産	4%
その他	<u>10%</u>
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

退職一時金制度 0.016%

確定給付企業年金制度 0.200%

長期期待運用収益率 1.000%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は26,586,330円であります。

(減損会計関係)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達も、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記から省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	454,121,061	387,415,473	△66,705,588

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用い

て算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資 産

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失

累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,489,707,345	233,486,378	20,071,905	2,703,121,818	1,300,437,114	102,901,854	-	-	1,402,684,704	
	構築物	19,709,374	740,300	-	20,449,674	12,407,083	566,596	-	-	8,042,591	
	車両運搬具	401,201,220	13,282,350	8,799,936	405,683,634	277,361,438	36,336,922	-	-	128,322,196	
	工具器具備品	1,786,330,427	990,791,417	298,666,503	2,478,455,341	1,276,279,721	268,130,480	-	-	1,202,175,620	
	計	4,696,948,366	1,238,300,445	327,538,344	5,607,710,467	2,866,485,356	407,935,852	-	-	2,741,225,111	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	14,805,546,150	-	59,002,877	14,746,543,273	7,718,966,589	284,913,756	-	-	7,027,576,684	
	構築物	188,853,381	-	-	188,853,381	150,888,278	2,894,892	-	-	37,965,103	
	工具器具備品	32,993,958	-	3,471,730	29,522,228	27,808,583	-	-	-	1,713,645	
	計	15,027,393,489	-	62,474,607	14,964,918,882	7,897,663,450	287,808,648	-	-	7,067,255,432	
非償却資産	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
有形固定資産 合計	建物	17,295,253,495	233,486,378	79,074,782	17,449,665,091	9,019,403,703	387,815,610	-	-	8,430,261,388	
	構築物	208,562,755	740,300	-	209,303,055	163,295,361	3,461,488	-	-	46,007,694	
	車両運搬具	401,201,220	13,282,350	8,799,936	405,683,634	277,361,438	36,336,922	-	-	128,322,196	
	工具器具備品	1,819,324,385	990,791,417	302,138,233	2,507,977,569	1,304,088,304	268,130,480	-	-	1,203,889,265	
	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
	計	49,600,894,138	1,238,300,445	390,012,951	50,449,181,632	10,764,148,806	695,744,500	-	-	39,685,032,826	
無形固定資産	商標権	42,638,437	3,837,312	214,355	46,261,394	15,646,502	4,577,852	-	-	30,614,892	
	ソフトウェア	939,155,099	2,542,567,785	172,490,092	3,309,232,792	766,357,427	546,841,727	-	-	2,542,875,365	
	電話加入権	6,694,400	-	793,000	5,901,400	-	-	5,051,400	-	850,000	
	計	988,487,936	2,546,405,097	173,497,447	3,361,395,586	782,003,929	551,419,579	5,051,400	-	2,574,340,257	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	12,099,817,087	792,872,336	806,315,080	12,086,374,343	-	-	-	-	12,086,374,343	
	敷金・保証金	420,439,927	80,263,040	46,581,906	454,121,061	-	-	-	-	454,121,061	
	計	12,520,257,014	873,135,376	852,896,986	12,540,495,404	-	-	-	-	12,540,495,404	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	239,717	1,449,635	-	1,168,694	194,013	326,645	(注)
貯蔵品	16,062,488	20,215,778	-	20,161,778	-	16,116,488	
計	16,302,205	21,665,413	-	21,330,472	194,013	16,443,133	

(注)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものであります。

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	791,475,764	819,717,433	791,475,764	-	819,717,433	
計	791,475,764	819,717,433	791,475,764	-	819,717,433	

4. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,054,235,247	370,616,005	2,424,851,252	△6,801	△51,423	△58,224	
破産更生債権等	130,000	△123,416	6,584	△130,000	123,416	△6,584	
計	2,054,365,247	370,492,589	2,424,857,836	△136,801	71,993	△64,808	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,561,798,953	786,786,208	841,176,667	18,507,408,494	
退職一時金に係る債務	11,950,101,156	606,050,409	570,785,828	11,985,365,737	
確定給付企業年金等に係る債務	6,611,697,797	180,735,799	270,390,839	6,522,042,757	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	6,461,981,866	229,443,124	270,390,839	6,421,034,151	
退職給付引当金	12,099,817,087	557,343,084	570,785,828	12,086,374,343	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	1,434,129,381	5,619,447,000	6,739,561,778	44,890,865	-	6,784,452,643	269,123,738	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	9,144,408,509	19,883,664,000	27,084,817,493	614,587,910	-	27,699,405,403	1,328,667,106	-
合計	10,578,537,890	25,503,111,000	33,824,379,271	659,478,775	-	34,483,858,046	1,597,790,844	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
日本貿易振興機構開発援助費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	482,581,551	417,884,601 人件費:346,814,012、旅費交通費:26,548,707、業務委託費:23,757,765、その他:20,764,117
	農林水産物・食品の輸出促進	380,881,190	328,493,691 人件費:255,547,167、旅費交通費:27,786,609、業務委託費:23,745,458、その他:21,414,457
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	2,182,017,922	1,734,742,625 人件費:919,279,540、業務委託費:425,512,825、旅費交通費:185,826,369、その他:204,123,891
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	3,668,463,729	3,339,524,461 人件費:2,246,326,651、業務委託費:500,047,289、旅費交通費:160,826,040、その他:432,324,481
	期間進行基準による振替額	25,617,386	23,122,125 旅費交通費:13,794,853、業務委託費:8,834,742、その他:492,530
	費用進行基準による振替額	-	-
	会計基準第81第4項による振替額	-	-
合計	6,739,561,778	5,843,767,503	
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	6,503,171,551	6,013,329,348 人件費:1,694,327,961、業務委託費:3,015,462,497、賃借料:488,718,927、その他:814,819,963
	農林水産物・食品の輸出促進	3,135,796,153	3,057,065,903 人件費:1,335,751,424、業務委託費:912,994,800、賃借料:361,358,132、その他:446,961,547
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	11,458,537,034	11,394,665,904 人件費:3,965,288,840、業務委託費:5,303,963,780、賃借料:1,046,549,393、その他:1,078,863,891
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	4,083,542,261	3,952,579,599 人件費:1,602,200,712、業務委託費:1,266,918,621、賃借料:398,986,929、その他:684,473,337
	期間進行基準による振替額	1,903,770,494	1,715,735,845 人件費:1,133,849,369、業務委託費:270,676,999、旅費交通費:52,227,864、その他:258,981,613
	費用進行基準による振替額	-	-
	会計基準第81第4項による振替額	-	-
合計	27,084,817,493	26,133,376,599	
総合計	33,824,379,271	31,977,144,102	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
日本貿易振興機構発運費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	2,864,575	建物:1,837,916、工具器具備品:339,650、車両運搬具:687,009	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	2,169,055	建物:1,403,624、工具器具備品:259,214、車両運搬具:506,217	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	6,628,251	建物:4,282,473、工具器具備品:790,966、車両運搬具:1,554,812	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	33,069,370	建物:27,039,250、工具器具備品:5,162,318、車両運搬具:867,802	-	
	法人共通	159,614	建物:159,614	-	
	合計	44,890,865		-	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	118,975,095	建物:49,105,252、工具器具備品:68,028,061、車両運搬具:1,836,637、商標権:5,145	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	46,176,672	建物:17,466,421、工具器具備品:26,738,176、車両運搬具:1,353,311、商標権:618,764	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	402,050,095	建物:53,574,928、工具器具備品:77,969,823、車両運搬具:4,156,599、ソフトウェア:265,415,700、商標権:933,045	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	45,377,548	建物:16,754,371、工具器具備品:26,296,715、車両運搬具:2,319,963、商標権:6,499	-	
	法人共通	2,008,500	建物:680,462、工具器具備品:587,738、構築物:740,300	-	
	合計	614,587,910		-	
	総合計	659,478,775		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

区分	セグメント	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	13,507,121	賞与引当金見返 10,259,793 退職給付引当金見返 3,247,328
	農林水産物・食品の輸出促進	9,952,615	賞与引当金見返 7,559,847 退職給付引当金見返 2,392,768
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	32,091,599	賞与引当金見返 24,742,383 退職給付引当金見返 7,349,216
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	213,572,403	賞与引当金見返 163,403,307 退職給付引当金見返 50,169,096
	法人共通	-	
合計		269,123,738	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	159,236,436	賞与引当金見返 86,957,666 退職給付引当金見返 72,278,770
	農林水産物・食品の輸出促進	160,733,140	賞与引当金見返 85,764,407 退職給付引当金見返 74,968,733
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	468,693,913	賞与引当金見返 245,219,774 退職給付引当金見返 223,474,139
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	361,047,611	賞与引当金見返 80,950,977 退職給付引当金見返 280,096,634
	法人共通	178,956,006	賞与引当金見返 86,617,610 退職給付引当金見返 92,338,396
合計		1,328,667,106	
総合計		1,597,790,844	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度海外市場調査等事業費補助金 (経済連携協定活用促進等事業)	36,096,733	-	-	-	-	36,096,733	
令和4年度中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 (現地進出支援強化事業)	1,129,844,007	-	64,720	-	-	1,129,779,287	
令和4年度中小企業・小規模事業者人材対策事業費補助金 (中小企業海外ビジネス人材育成支援事業)	120,713,587	-	-	-	-	120,713,587	
令和4年度海外展開のための支援事業者活用促進事業費補助金 (現地ニーズ等活用促進事業)	47,419,015	-	-	-	-	47,419,015	
令和4年度中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	104,733,918	-	-	-	-	104,733,918	
令和3年度アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金 (ビジネス共創促進事業)	53,293,965	-	-	-	-	53,293,965	
令和4年度スタートアップ等輸出支援ビジネスモデル実証事業費補助金	23,680	-	-	-	-	23,680	
令和4年度中堅・中小企業の海外市場開拓支援事業費補助金	7,380,016	-	-	-	-	7,380,016	
令和4年度産油国等連携強化促進事業費補助金 (石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	146,061,313	-	768,137	-	-	145,293,176	
令和4年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等外国出願中間手続支援事業)	11,656,650	-	-	-	-	11,656,650	
令和4年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等海外侵害対策支援事業)	26,797,441	-	-	-	-	26,797,441	
令和4年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	152,455,109	-	-	-	-	152,455,109	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業)	1,897,006,246	-	1,668,873	-	-	1,895,337,373	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (輸出を牽引する現地小売・飲食店や輸入商社等と連携した日本産食材等の 販路拡大等支援事業のうち現地小売・飲食店や輸入商社等と連携した日本 産食材等の販路拡大支援事業)	509,232,971	-	-	-	-	509,232,971	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業)	1,017,293,028	-	-	-	-	1,017,293,028	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	23,860,334	-	-	-	-	23,860,334	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和3年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	113,327,378	(注1)
令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和4年度国庫債務負担行為分))	112,050,000	-	-	-	-	112,050,000	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和4年度国庫債務負担行為分))	118,734,000	-	-	-	-	-	(注2)
令和4年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金 (大阪府)	4,298,000	-	-	-	-	4,298,000	
令和4年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業 に対する補助金(大阪府)	3,781,514	-	-	-	-	3,781,514	
令和4年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金 (滋賀県)	3,752,647	-	-	-	-	3,752,647	
科学研究費補助金	18,852,160	-	4,674,620	-	-	14,177,540	
計	5,545,336,334	-	7,176,350	-	-	5,532,753,362	

(注1) 当期交付額0円と収益計上113,327,378円の差額113,327,378円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和3年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額118,734,000円と収益計上0円の差額118,734,000円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和5年度において収益計上を行う予定です。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	155,200	9	2,293	1
職員	(627,282)	(240)	(-)	(-)
	14,118,011	1,832	568,492	60
合計	(628,962)	(241)	(-)	(-)
	14,273,211	1,841	570,785	61

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資や スタートアップの 海外展開等を 通じたイノベーション 創出支援	農林水産物・食品の 輸出促進	中堅・中小企業など 我が国企業の 海外展開支援	我が国企業活動や 通商政策等への貢献	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	7,950,529,447	8,678,798,308	19,241,330,590	8,508,511,574	44,379,169,919	2,126,405,475	46,505,575,394
その他行政コスト							
減価償却相当額	24,908,160	27,221,061	78,460,704	127,291,357	257,881,282	29,927,366	287,808,648
除売却差額相当額	150,791	527,623	1,259,677	930,509	2,868,600	269,124	3,137,724
その他行政コスト合計	25,058,951	27,748,684	79,720,381	128,221,866	260,749,882	30,196,490	290,946,372
行政コスト	7,975,588,398	8,706,546,992	19,321,050,971	8,636,733,440	44,639,919,801	2,156,601,965	46,796,521,766
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,637,621,187	7,184,116,035	15,349,178,804	8,055,715,109	37,226,631,135	2,124,816,243	39,351,447,378
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	7,947,212,693	8,676,072,223	19,227,826,613	8,503,455,478	44,354,567,007	-	44,354,567,007
一般管理費	-	-	-	-	-	2,109,466,692	2,109,466,692
その他	1,125,225	1,041,949	3,571,497	1,394,882	7,133,553	16,456,455	23,590,008
計	7,948,337,918	8,677,114,172	19,231,398,110	8,504,850,360	44,361,700,560	2,125,923,147	46,487,623,707
事業収益							
運営費交付金収益	6,985,753,102	3,516,677,343	13,640,554,956	7,752,005,990	31,894,991,391	1,929,387,880	33,824,379,271
業務収入	399,322,427	345,451,554	2,155,701,210	365,690,456	3,266,165,647	-	3,266,165,647
受託収入	851,172,808	1,120,759,890	1,572,924,664	14,802,258	3,559,659,620	-	3,559,659,620
補助金等収益	81,298,578	3,671,624,396	1,626,810,653	153,019,735	5,532,753,362	-	5,532,753,362
寄附金収益	-	-	74,373,707	-	74,373,707	-	74,373,707
その他	366,722,854	318,725,119	1,004,124,838	809,018,266	2,498,591,077	272,927,920	2,771,518,997
計	8,684,269,769	8,973,238,302	20,074,490,028	9,094,536,705	46,826,534,804	2,202,315,800	49,028,850,604
事業損益	735,931,851	296,124,130	843,091,918	589,686,345	2,464,834,244	76,392,653	2,541,226,897
IV 臨時損益等							
臨時損失	2,191,529	1,684,136	9,932,480	3,661,214	17,469,359	482,328	17,951,687
臨時利益	446,020	328,646	1,009,413	563,395	2,347,474	-	2,347,474
当期純利益	734,186,342	294,768,640	834,168,851	586,588,526	2,449,712,359	75,910,325	2,525,622,684
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	4,041,033	4,002,696	15,444,327	7,914,476	31,402,532	-	31,402,532
当期総利益	738,227,375	298,771,336	849,613,178	594,503,002	2,481,114,891	75,910,325	2,557,025,216
V 総資産							
流動資産	917,368,443	627,682,030	1,522,530,159	437,374,446	3,504,955,078	12,848,733,912	16,353,688,990
固定資産	6,162,277,043	6,387,610,637	19,208,803,408	15,566,477,500	47,325,168,588	7,474,699,899	54,799,868,487
計	7,079,645,486	7,015,292,667	20,731,333,567	16,003,851,946	50,830,123,666	20,323,433,811	71,153,557,477

(注1) 事業区分の方法

事業は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」:政府の「成長戦略実行計画」及び「対日直接投資促進戦略」の方針に基づいた質の高い対日直接投資等の促進のための活動、政府目標である「2023年までにユニコーン(企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業)または上場ベンチャー企業を20社創出」に向けたスタートアップの海外展開支援のための活動、および「成長戦略実行計画(2020年7月17日)」で掲げられた新興国等の海外企業と日本企業との協業・連携促進に向けたオープンイノベーションの推進のための活動。
「農林水産物・食品の輸出促進」:政府の「農林水産物・食品の輸出力強化戦略」および「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略フォローアップ」に基づいた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。
「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」:政府目標である2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とするという「成長戦略フォローアップ」に基づいた中堅・中小企業など我が国企業の海外展開を推進するための活動。
「我が国企業活動や通商政策等への貢献」:調査・研究活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は2,125,923,147円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は20,323,433,811円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(1,000,000) 150,000	(2)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(6,907,006) 1,317,000	(27)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(53,210,559) 6,538,500	(54)	科学研究費補助金
基盤研究(C)	(22,480,000) 6,729,000	(32)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	(1,000,000) 0	(1)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(6,240,000) 1,872,000	(8)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(4,900,000) 1,470,000	(5)	学術研究助成基金助成金
奨励研究	(470,000) 0	(1)	科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(3,810,000) 720,000	(4)	科学研究費補助金
国際共同研究強化(A)	(9,800,000) 2,940,000	(1)	学術研究助成基金助成金
国際共同研究強化(B)	(6,908,000) 2,072,400	(9)	学術研究助成基金助成金
合計	(116,725,565) 23,808,900	(144)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,184,783
海外	19,231,324
計	20,416,107
預金	
本部	10,116,662,488
大阪本部	226,389
アジア経済研究所	258,012,340
貿易情報センター	7,903,216
海外事務所	2,063,343,534
計	12,446,147,967
合計	12,466,564,074

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社博報堂	8010401024011	777,631,433
NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	634,221,027
森ビル株式会社	1010401029669	425,422,286
株式会社サンポ	1010401011569	339,870,146
株式会社電通	5010401143788	339,016,275
その他		4,886,682,784
計		7,402,843,951

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (令和4年11月現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際 貿易投資研究所 (法人番号: 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 日下 一正 専務理事 野口 直良* (元日本貿易振興機構 理事) 理事 馬田 啓一 須藤 良雄 松下 満雄 宮本 史昭 監事 堂ノ上 武夫 (元日本貿易振興機構 北京事務所長) 河田 美緒 (日本貿易振興機構 理事現任)

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
108,954,793	2,343,700	106,611,093	117,673,649	77,596,194	39,987,159	90,296	△8,718,856	126,196,189	117,477,333

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
93,431,378	-	93,431,378	-	93,431,378	2,674,060,986	2,767,492,364	2,884,969,697

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際 貿易投資研究所	2,909,148,910	24,179,213	2,884,969,697	108,954,793	117,673,649	△8,718,856

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	108,954,793	—	0%

(注) 令和3年度決算額を記載